

議 案

議案第 1 号

令和 3 年度財政投融资計画補正

令和3年度財政投融资計画補正

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			合 計			参 考					
													自 己 資 金 等			再 計		
	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)															
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	5,000	3,000	8,000	—	—	—	1,200	—	1,200	6,200	3,000	9,200	(2,000)	(—)	(2,000)	56,663	3,000	59,663
株式会社日本政策投資銀行	4,500	6,000	10,500	1,750	—	1,750	2,750	—	2,750	9,000	6,000	15,000	(6,200)	(—)	(6,200)	26,000	6,000	32,000
新関西国際空港株式会社	—	200	200	—	—	—	—	—	—	—	200	200	—	—	—	—	200	200
中部国際空港株式会社	—	—	—	—	—	—	221	21	242	221	21	242	(47)	(—)	(47)	561	21	582
食料安定供給特別会計外27機関	373,527	—	373,527	1,876	—	1,876	18,232	—	18,232	393,635	—	393,635	(34,460)	(—)	(34,460)			
合 計	383,027	9,200	392,227	3,626	—	3,626	22,403	21	22,424	409,056	9,221	418,277	(42,707)	(—)	(42,707)			

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 3 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

議案第 2 号

令和 3 年度財政融資資金運用計画の一部変更

令和3年度財政融資資金運用計画の一部変更について

令和3年度における財政融資資金運用計画について、下記のとおり変更する。

記

(単位：億円)

機 関 名	現計画	追 加	追加後計画
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	5,000	3,000	8,000
株式会社日本政策投資銀行	4,500	6,000	10,500
新関西国際空港株式会社	—	200	200

議案第 3 号

令和 3 年度の財政融資資金の融通条件の改定

令和3年度の財政融資資金の融通条件の改定について

令和3年度の財政融資資金の融通条件（令和2年12月18日決定）を下記のように改め、令和3年度特別会計補正予算（特第1号）の成立日から適用する。

なお、貸付利率は、国債の利回りを基準として財務大臣が毎月定める利率とする。

記

1. 記27を記28とし、記26を記27とし、記25の次に次のとおり追加する。

26 新関西国際空港株式会社に対する貸付け

償還期限 38年以内（8年以内の据置期間を含む。）

議案關係說明資料

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に基づき、科学技術立国の実現に向けた積極的な投資を促進するとともに、防災・減災、国土強靱化の推進を図る。

追加額 9, 221 億円 (うち財政融資9, 200億円、政府保証21億円)

<追加額>

1. (株)日本政策投資銀行 6, 000億円

- ▶ 風力発電等の再エネプロジェクト、物流機能高度化等のデジタル化といった成長分野の資金需要に対応。
- ▶ 送配電網整備や高架橋等の耐震整備、災害に強い都市再開発等に係る資金需要に対応。

2. (独)日本高速道路保有・債務返済機構 3, 000億円

- ▶ 防災・減災、国土強靱化の推進を図るため、高速道路の暫定2車線の4車線化を実施。

3. 新関西国際空港(株) 200億円、中部国際空港(株) 21億円(政府保証)

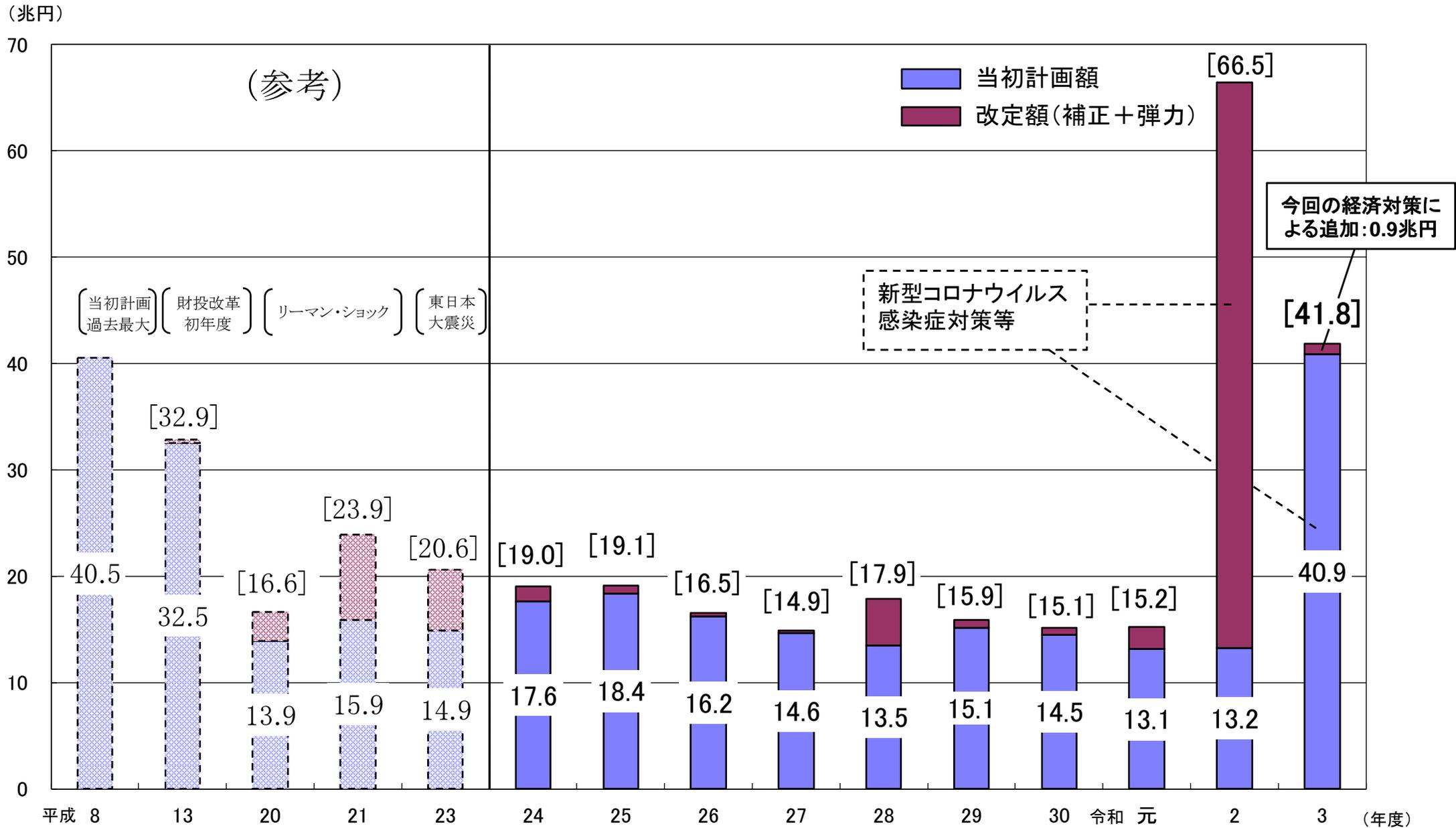
- ▶ 2050年カーボンニュートラルの実現等に向けて、航空灯火のLED化による空港の脱炭素化等を推進。

令和3年度財政投融资計画補正（案）の概要

（単位：億円）

機 関 名	令 和 3 年 度 当 初 計 画	令 和 3 年 度 補 正 追 加	令 和 3 年 度 補 正 追 加 後
株式会社日本政策投資銀行	9,000	6,000	15,000
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	6,200	3,000	9,200
新関西国際空港株式会社	—	200	200
中部国際空港株式会社	221	21	242
その他機関	393,635	—	393,635
合 計	409,056	9,221	418,277

財政投融资計画額の推移(フロー)



- (注) 1. 当初計画ベース。[]は補正による改定額及び弾力追加額を加えた計数。
 2. 平成8年度は、一般財政投融资ベース。

施策①: 科学技術立国の実現

○ 科学技術立国の実現に向けて、

- ① イノベーション・グリーン・デジタルといった成長分野の資金需要に対応するとともに、
- ② 航空灯火のLED化による空港における脱炭素化等を推進する。

○イノベーション・グリーン・デジタル化等の推進

【3年度補正追加】

<(株)日本政策投資銀行>

財政融資 6,000億円の内数

○風力発電等の再生可能エネルギープロジェクトや、物流機能高度化等のイノベーション・デジタル化といった、科学技術立国の実現に向けた成長分野の資金需要に対応。

グリーン



(例) 風力発電整備(イメージ)

イノベーション
デジタル化



(例) 物流機能高度化(イメージ)

○空港における脱炭素化等の推進

【3年度補正追加】

<新関西国際空港(株)>

財政融資 200億円

<中部国際空港(株)>

政府保証 21億円

○2050年カーボンニュートラルの実現等に向けて、関西国際空港及び大阪国際空港、並びに中部国際空港において実施する航空灯火LED化事業等により、空港における脱炭素化等を推進。

<空港における航空灯火の例>



施策②：防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心の確保

- 防災・減災、国土強靱化の観点から、現下の低金利状況を活かし、
 - ① 災害に強い高速道路ネットワークの整備を推進するとともに、
 - ② 送配電網整備や、災害に強い都市再開発等に係る資金需要に対応する。

○高速道路の整備加速

【3年度補正追加】

<(独)日本高速道路保有・債務返済機構> 財政融資 3,000億円

○「高速道路における安全・安心基本計画」(令和元年9月10日国土交通省道路局)を踏まえ、防災・減災、国土強靱化を推進するため、ネットワーク代替性確保、時間信頼性の確保、事故防止の3つの観点から選定した優先整備区間の4車線化を実施。

ネットワーク代替性確保の観点



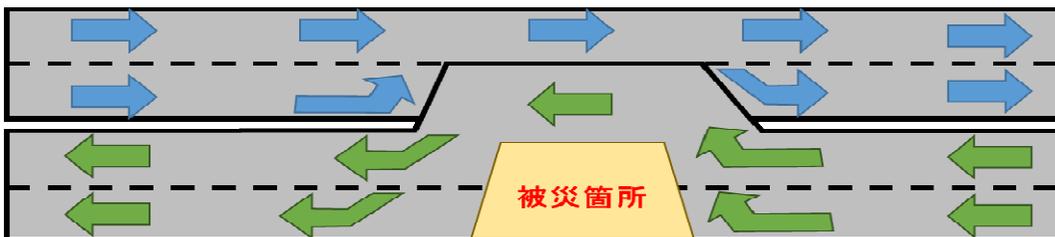
時間信頼性の確保の観点



事故防止の観点



<4車線化による被災時の早期交通確保の例>



○送配電網等のインフラ整備

【3年度補正追加】

<(株)日本政策投資銀行> 財政融資 6,000億円の内数

○送配電網整備や高架橋等の耐震整備、災害に強い市街地形成のための都市再開発等に係る資金需要に対応。



(例) 送配電網整備(イメージ)



(例) 高架橋等の耐震整備(イメージ)



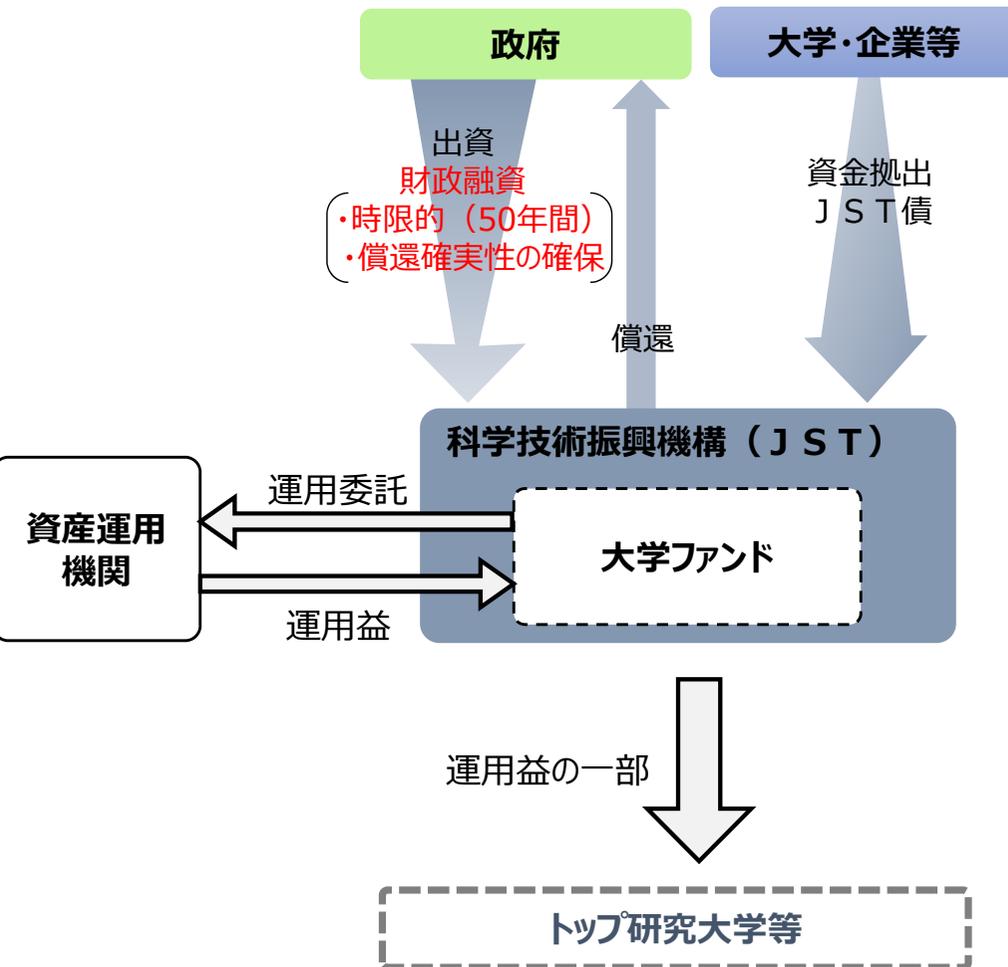
(例) 都市再開発(イメージ)

參考資料

(国研) 科学技術振興機構(大学ファンド)

- 10兆円規模の大学ファンドを創設し、その運用益を活用することにより、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設等の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進することで、イノベーション・エコシステムを構築する。
- 運用原資として、一般会計出資金5,000億円(2年度3次補正)と財政融資資金4兆円(3年度)を措置。

■ 事業スキーム



●「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)(抜粋)

コロナ後の新しい社会における成長を牽引する先端科学技術やイノベーションについて、民間による投資を促進するために予算・税制・規制改革等も含めた幅広い施策を国主導で講じ、科学技術立国を実現する。

世界最高水準の研究大学を形成するため、10兆円規模の大学ファンドを本年度内に実現する。本年度末を目途に運用^{※1}を開始し、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の博士課程学生、若手人材育成等の研究基盤への大胆な投資を行う。財政融資資金の償還確実性の担保の観点から、償還期には過去の大きな市場変動にも耐えられる水準の安定的な財務基盤の形成を目指す。

また、世界と伍する研究大学に求められる、ガバナンス改革など大学改革の実現に向けて、新たな大学制度を構築するための関連法案の次期通常国会への提出を目指す。本ファンドの支援^{※2}に当たっては、参画大学における自己収入の確実な増加とファンドへの資金拠出^{※3}を奨励する仕組みとし、世界トップ大学並みの事業成長を図る。将来的には^{※4}、政府出資などの資金から移行を図り、参画大学が自らの資金で大学固有基金の運用を行うことを目指す。あわせて、科学技術分野において世界と戦える優秀な若手研究者の人材育成や質の高い国際共著論文の産出等を促進する。それらにより、世界最高水準の研究環境の構築や高等教育の質の向上を図る。

※1 運用に当たっては、長期運用や国際分散投資及び投資規律の遵守を図る。

※2 大学ファンドの財務の健全性を確保しつつ、安定的・継続的な支援の仕組みを構築する。政府の会議体を通じて国の資金が政策目的に沿って適切に使われているか確認し、大学への支援額の決定等を行う。

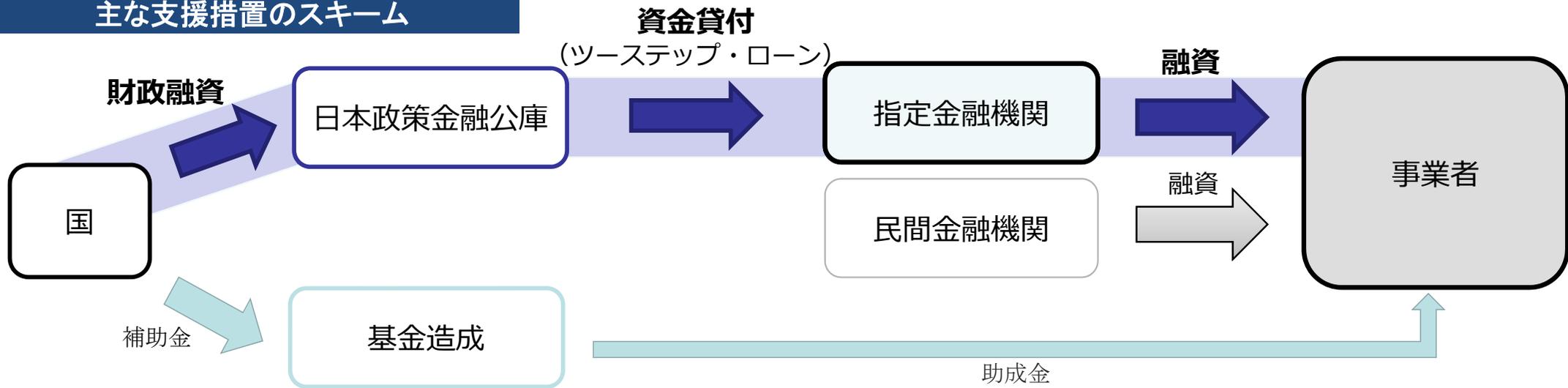
※3 大学からの資金を払い戻す場合には、要件を満たした上で、大学ファンドの安定的な財務基盤を確保しつつ段階的に行う。

※4 過去の大きな市場変動にも耐えられる水準の安定的な財務基盤が形成された以降。

(株)日本政策金融公庫(特定事業等促進円滑化業務)

- デジタル社会を支え、経済安全保障にも直結する重要基盤である先端半導体の安定的な国内生産を促進するため、日本政策金融公庫を通じたツーステップ・ローンにより長期・低利の融資を実施。
- 工場建設や稼働後の運営による雇用創出、半導体関連企業をはじめとする周辺地域の活況化が見込まれる。

主な支援措置のスキーム



先端半導体の活用イメージ



先端半導体



スマートフォン



データセンター



自動車
(出典)トヨタ自動車(株)HP



パソコン